国土地理院の最近の取組

令和８年３月４日

国土交通省　国土地理院

目次

- 電子地形図50000の全国整備が完了
  ～ 全国どこでも地域の概況を捉えられます ～ …… 3
- 広範囲で詳細な地形・地名・建物等が把握可能に
  ～ 地理院地図（中・小縮尺タイル）のリニューアル（予告） ～ …… 5
- 高さに関する情報を正確に把握
  ～ 高精度標高データの整備 ～ …… 7
- 災害時に安全に避難生活を送るための施設を簡単に確認
  ～ 地理院地図で指定避難所データを公開 ～ …… 8
- 噴火時の救助活動や、住民・登山者の災害への備えに貢献
  ～ 火山防災関連施設データの提供・公開 ～ …… 9
- 電子基準点に関する最近の取組
  ～ 国土を測る重要インフラ ～ …… 10
- 「地理空間情報×AI」の産学官の取組を戦略的に加速
  ～ ジオAI研究会の開催 ～ …… 11
- 令和7年度 地理空間情報の利用等に関する実態調査
  ～ 今後の国土地理院の施策に役立てます ～ …… 12
- 測量資格制度事務の体制強化に伴う測量資格制度課（仮称）の設置 …… 13

電子地形図50000の全国整備が完了

～ 全国どこでも地域の概況を捉えられます ～

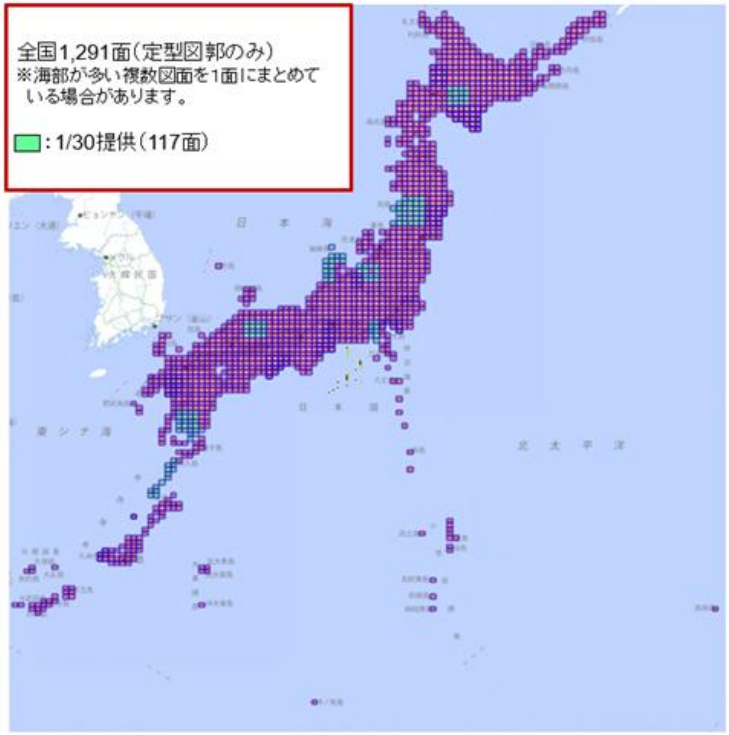
国土地理院

○ 国土地理院では、電子地形図50000の全国整備を令和5年度から3か年で実施する計画とし、順次、提供を進めてきました。このたび、令和8年1月30日（金）に最後の117面を提供し、全1,291面の全国整備が完了しました。

電子地形図50000は、2万5千分1地形図よりも広い範囲における地域の概況を1枚で示すことができる特徴を生かし、「**国土や地域を総合的・俯瞰的に捉える**」ことを目的として整備しています。また、電子国土基本図などを用いて、**原則として自動処理によって作成することで鮮度を高め、行政・教育・レクリエーションなど幅広くご利用いただくことを想定しています**。データ形式は位置情報付きPDF（Geospatial PDF）とし、ユーザーが「地図」、「注記・記号」、「傾斜量図」、「陰影起伏図」、「整飾」という**5つのレイヤーの表示・非表示を自由に切り替えることができます**。

今後は、**3か月ごと（1、4、7、10月）に顕著な変化があった地域を順次更新、提供**していきます。

電子地形図50000の提供範囲



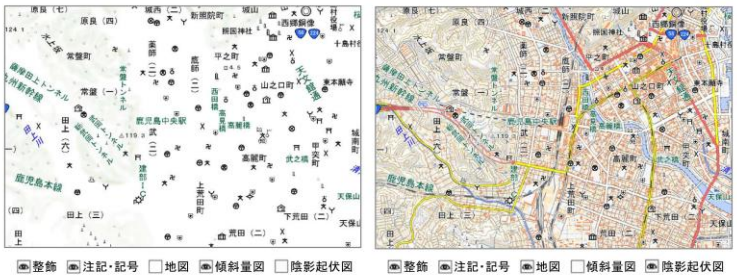
レイヤー切替えによる表示例



シンプルな表示で等高線を読図しやすく

情報を書き込むことで教育など様々な用途に

様々な地図表示をユーザー側で自由に選択することができます！



傾斜の違いを強調して表示

電子地形図25000と同様の表示

電子地形図50000 ウェブサイト

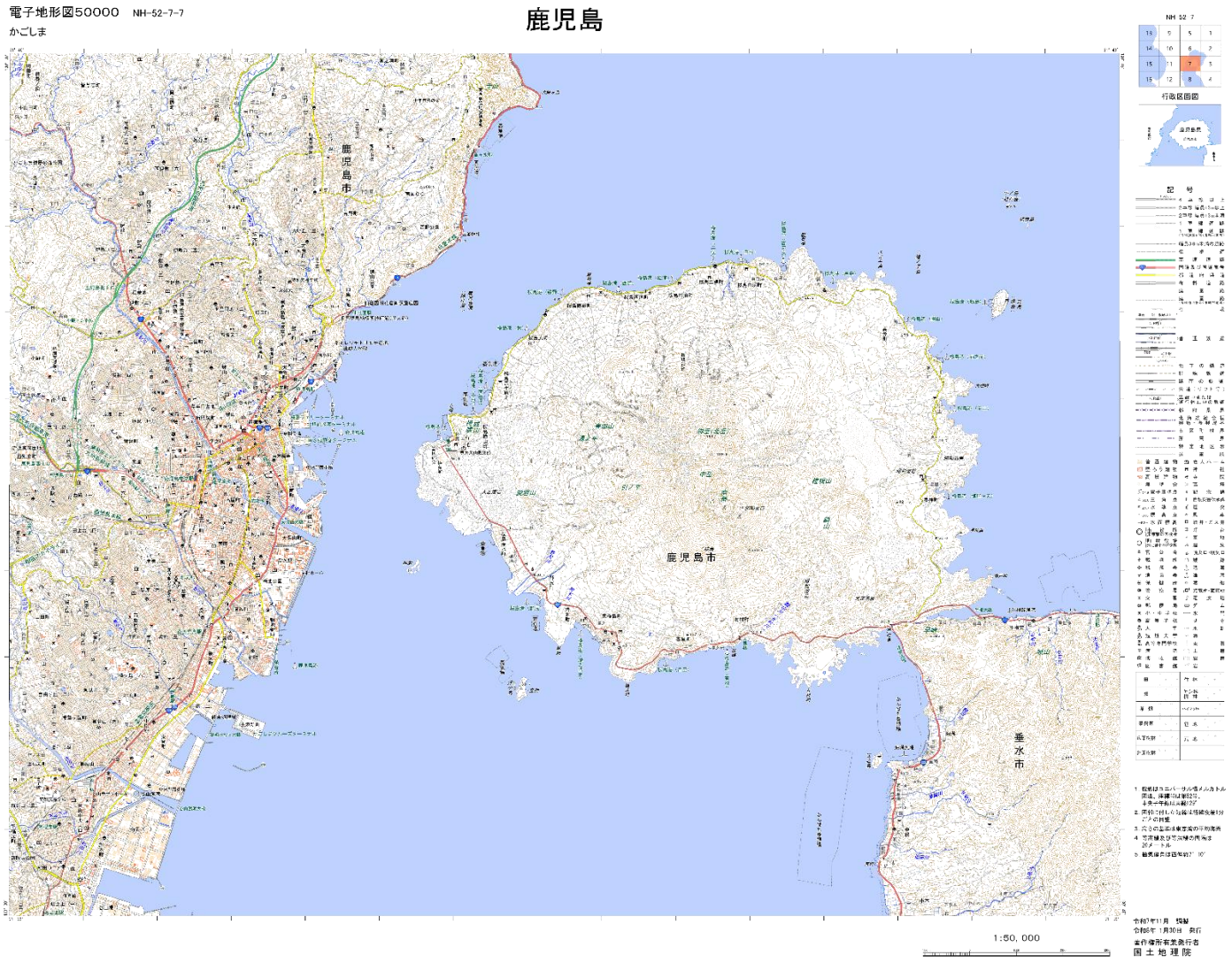
https://www.gsi.go.jp/chizuhensyu/chizuhensyu41036.html

電子地形図50000の全国整備が完了

～ 全国どこでも地域の概況を捉えられます ～

国土地理院

電子地形図50000の「鹿児島」の表示例



広範囲で詳細な地形・地名・建物等が把握可能に

～ 地理院地図（中・小縮尺タイル）のリニューアル（予告）～

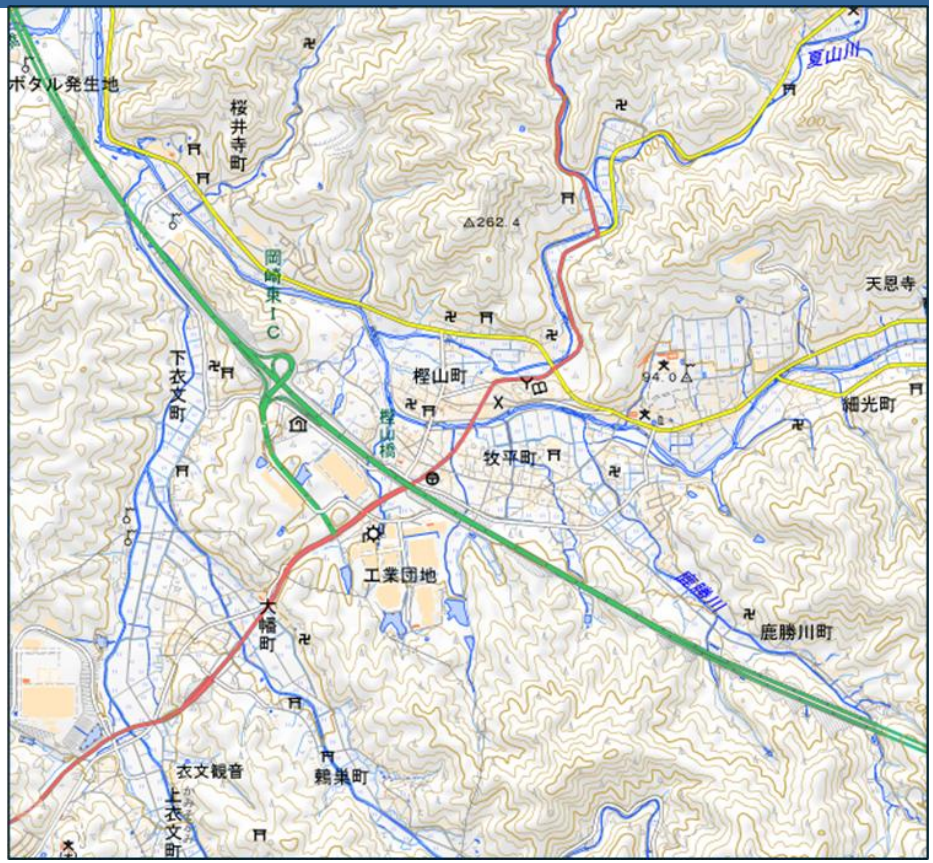
国土地理院

- ○ 令和８年１月の電子地形図50000全国整備完了を受け、ズームレベル（以下「ZL」と記載。）14に電子地形図50000の地図表現を適用することとあわせ、ZL12～13に電子地形図20万の描画を適用することで、表示事項の充実を図ります。（令和8年度第2四半期予定）
- ○ あわせて、ZL9～11についても、一部項目の描画を見直すことで、ZL14からの表示内容の切り替えの連続性を改善します。

地理院地図ZL14の比較



現行



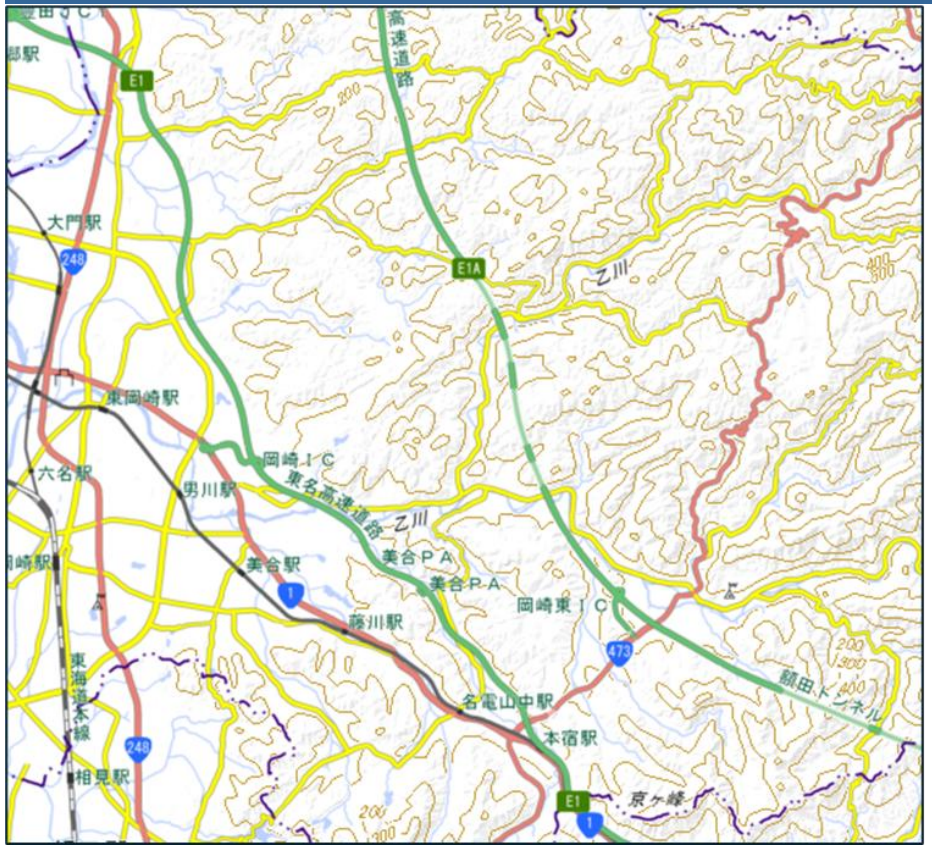
リニューアル版
（電子地形図50000の地図表現）

広範囲で詳細な地形・地名・建物等が把握可能に

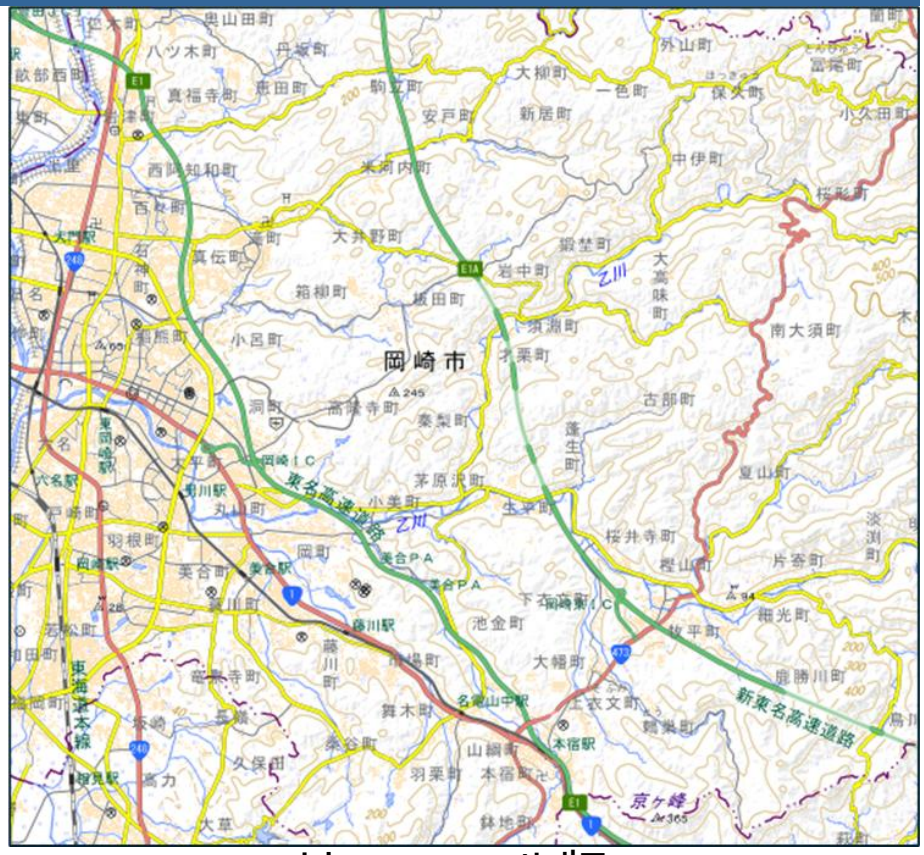
～ 地理院地図（中・小縮尺タイル）のリニューアル（予告）～

国土地理院

地理院地図ZL12～13の比較



現行



リニューアル版
（電子地形図20万の地図表現）

サンプルデータサイト

サンプルデータサイトにおいて、現行とリニューアル版を
比較しながら実際にご確認いただけます。

【標準地図】：https://saigai.gsi.go.jp/1/test_sampletile/index1.html
【淡色地図】：https://saigai.gsi.go.jp/1/test_sampletile/index2.html

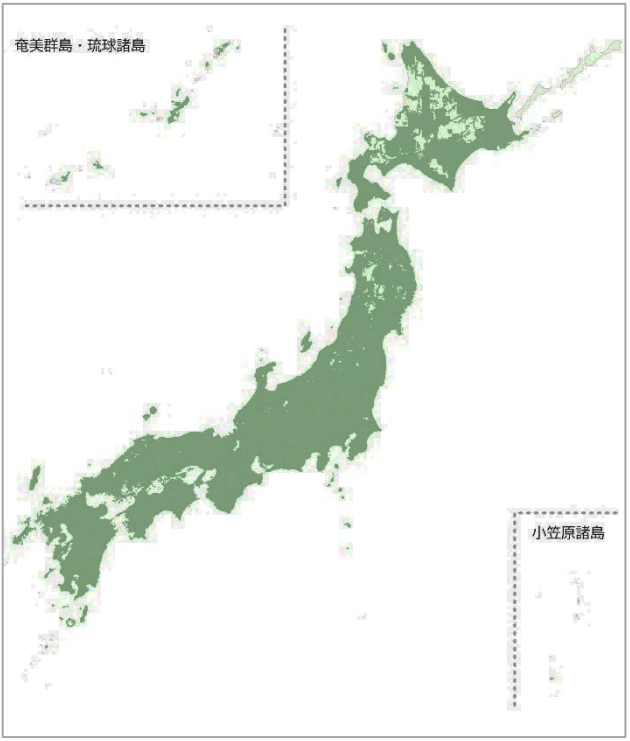
【標準地図】

【淡色地図】

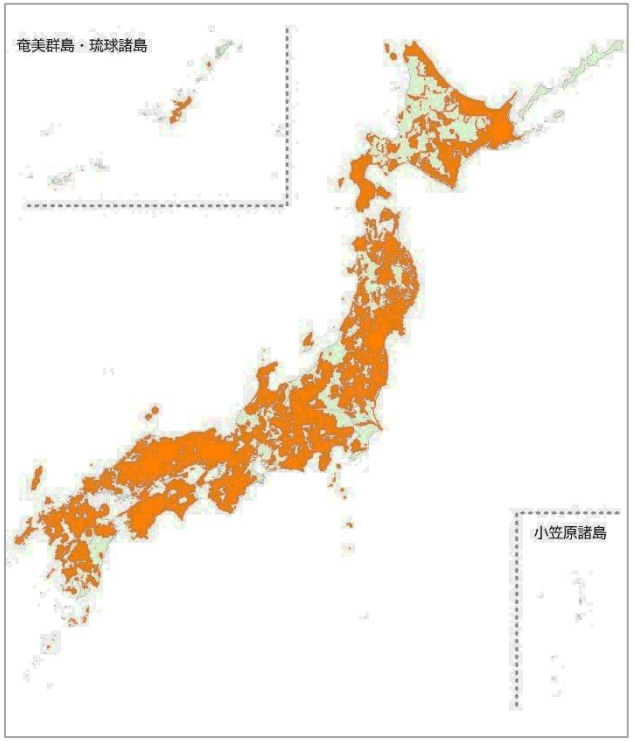
高さに関する情報を正確に把握
～ 高精度標高データの整備 ～

国土地理院

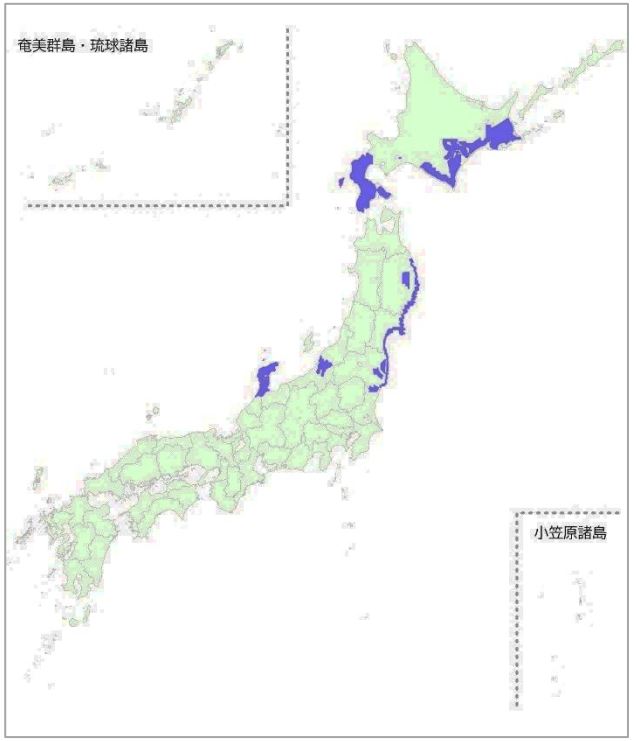
- ○ 高精度標高データ(5mメッシュ標高データ、 1mメッシュ標高データ、点群データ)は、浸水想定や津波予測など、あらゆる自然災害へのソフト対策に有効な国土の基盤情報です。
- ○ 令和3～6年度の補正予算(国土強靭化5か年加速化対策)及び令和7年度補正予算(国土強靭化施策の高度化)にて、航空レーザ測量の実施や過去の公共測量成果の活用により高精度標高データを整備しています。



5mメッシュ標高データ
(2025年度末時点)
整備エリア：約91%（3次メッシュ換算）



1mメッシュ標高データ
(2025年度末時点)
整備エリア：約68%（3次メッシュ換算）



点群データ
(2025年度末時点)
整備エリア：約27,000km^2

災害時に安全に避難生活を送るための施設を簡単に確認

国土地理院

～ 地理院地図で指定避難所データを公開 ～

○ 国土地理院は内閣府、消防庁、地方公共団体と協力し、地図と重ね合わせが可能な指定避難所・指定緊急避難場所データを整備、更新している。

○ **指定避難所データ**は、令和6年12月からダウンロード提供（CSV・GeoJSON形式）しているが、**令和8年3月から新たに地理院地図でも公開する予定**。

○ なお、指定緊急避難場所データは、平成29年から地理院地図で公開、平成30年からダウンロード提供とハザードマップポータルサイトでの公開を行っている。

指定緊急避難場所



既に公開

指定避難所





今回新たに地理院地図で公開



避難所や経路上の災害リスクを確認可能

噴火時の救助活動や、住民・登山者の災害への備えに貢献

国土地理院

～ 火山防災関連施設データの提供・公開 ～

○今年度、火山防災協議会の協力を得て、**51火山**※を対象に、噴火時の緊急避難に利用される退避壕等の**火山防災関連施設の位置情報**等を整備。

※「活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な火山」(火山調査研究推進本部)

○**令和8年3月に国土地理院ウェブサイトからダウンロード提供を開始し、地理院地図でも公開予定。**

○火山防災関連施設は、これまでも火山基本図に掲載しているが、今後定期的にデータ更新することにより、噴火時の救助活動や、地域住民や登山者の火山災害への備えに一層資することが期待される。

火山防災関連施設とは

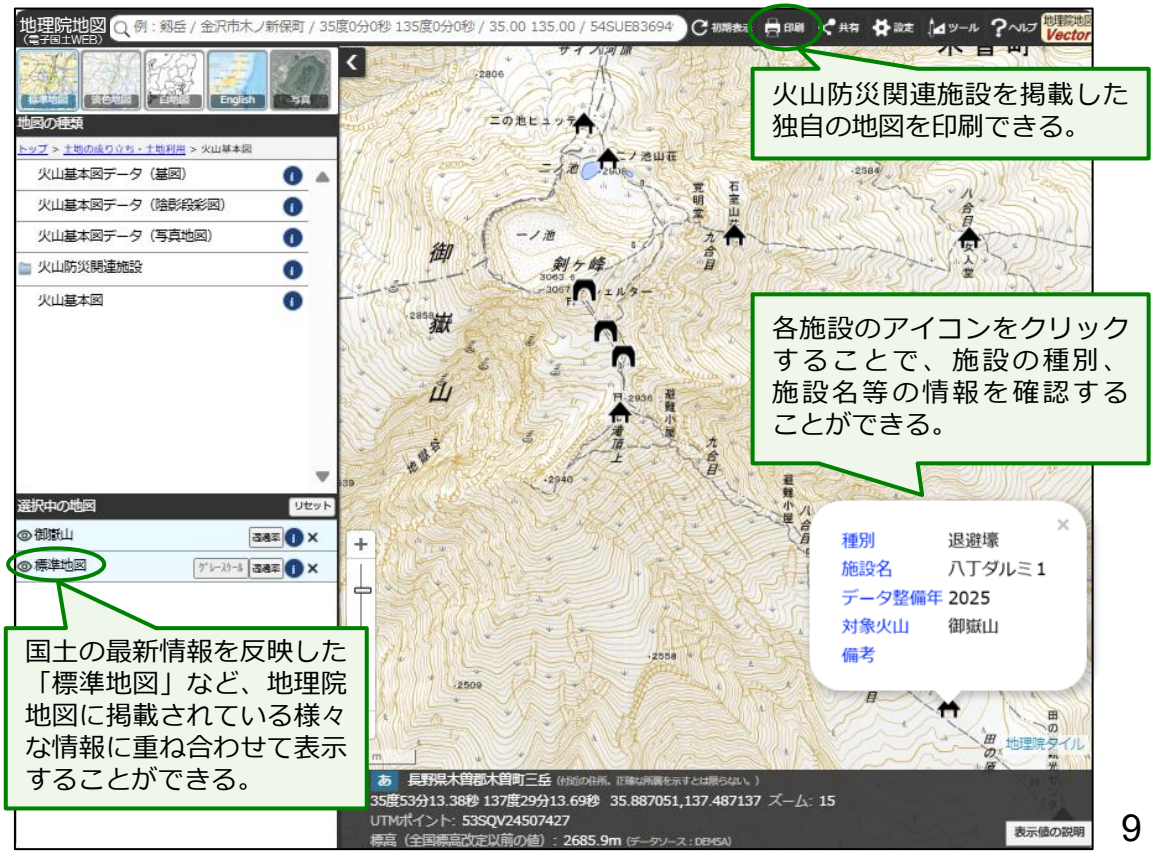
退避壕（シェルター）
火山の噴火に伴う噴石等から、住民や登山者等が緊急的に退避することを想定した施設

退避舎
火山の噴火に伴う噴石等から、住民や登山者等が緊急的に退避するとともに、一定時間退避することを想定した施設

ヘリ離着陸場
火山噴火等の災害時に使用することを想定した、ヘリコプター離着陸用の施設・場所

防災避難港
火山噴火等における災害時に住民避難に使用することを想定した港湾

地理院地図における公開イメージ



電子基準点に関する最近の取組
～ 国土を測る重要インフラ ～

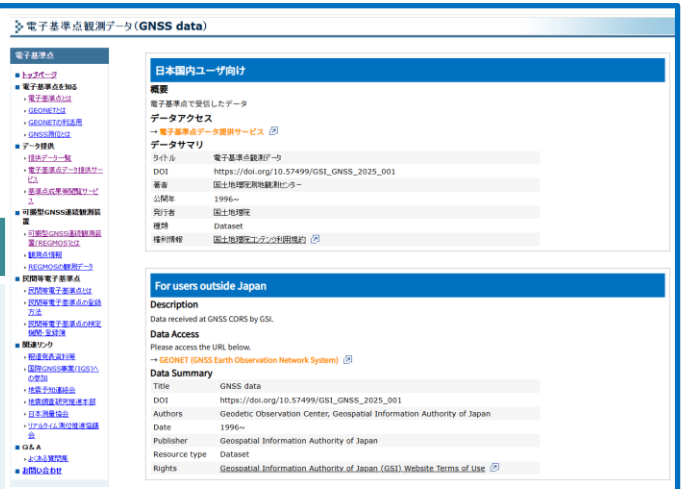
国土地理院

○ GNSS連続観測システム（以下「GEONET」という。）の観測データや測位解は、社会活動や学術研究に広く活用され、すでに欠くことのできない社会基盤となっています。
○ ユーザの更なる利便性を高めるための取組として、GEONETデータへのDOI付与の開始、新しい電子基準点「日々の座標値」及び最新のRINEXフォーマットによるデータ提供を開始しました。

GEONETデータへのDOI付与の開始

「観測データや日々の座標値に対して、利用状況を可視化する識別子を付与して利用者の認識を高める」ため、GEONETデータへのデジタルオブジェクト識別子（DOI）付与に向けた取組を開始。

データ種類	付与の範囲	入手方法
電子基準点観測データ	全点，全期間に共通のDOIを1つ	電子基準点データ提供一覧 https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi_data.html
電子基準点解析データ	解析ID毎に1つ（例えば，F5解全体に一つのDOIを付与）	
GNSS精密暦	プロダクト毎に1つ	



ランディングページの例

新しい電子基準点「日々の座標値」の提供

- 電子基準点日々の座標値（F5.1解）を2025年3月28日から試験公開
- 10月からは定常的に試験公開を開始したほか、R5.1解の試験公開も開始
- 正式公開は **2026年４月１日**

新しい「日々の座標値」のポイント
① 準拠座標系を，ITRF2014からITRF2020に更新
② 座標系の更新に伴い，ITRF2020に準拠したアンテナ位相特性を算出
③ 解析ストラテジ（解析の手法や使用するソフトウェア）は変更しない

RINEX ver.4.01形式によるデータ提供の開始

- 2024年9月3日から、最新の衛星信号に対応したRINEXフォーマットの最新バージョンであるRINEX ver.4.01形式による、電子基準点観測データの試験公開を開始
- 正式公開は **2026年3月**

「地理空間情報×AI」の産学官の取組を戦略的に加速
～ ジオAI研究会の開催 ～

国土地理院

○ ジオAI（地理空間情報×AI）に関する産学官の取組を戦略的に加速するため、国土交通省及び内閣官房において、令和8年2月9日（月）にジオAI研究会（第1回）を開催しました。

【概要】

多様な分野のDXを支える地理空間情報の活用が広がる中、急速に進展するAIの技術が、現実空間をあらわす地理空間情報と融合し、活用が進むことで、社会・暮らしにおける地理的・空間的問題の解決が一層図られるとの期待が寄せられている。

これを踏まえ、国土交通省（国土地理院も事務局として参加）及び内閣官房では、「ジオAI研究会」を開催。ジオAI（地理空間情報×AI）に関する産学官の取組を戦略的に加速するため、ジオAIの推進・実現に向けた課題整理や必要な取組について議論する。

【主な検討事項】

① ジオAIをめぐる近年の動向
② ジオAIの概念整理、目指す姿
③ ジオAIの推進・実現に向けた「論点・課題」の整理
④ ジオAIの推進に必要な産学官の「取組の方向性」（協調領域、競争領域）
⑤ ジオAI推進にあたって配慮・考慮すべき事項

【今後のスケジュール】

・令和8年4月頃までに2回開催
（産学官ヒアリング等を実施）

・令和8年5月頃に 中間整理（予定）

【委員名簿】 ◎:座長 （五十音順、敬称略）

	井上　陽介	G空間情報センターセンター長／PwCコンサルティング合同会社ディレクター
	大橋　弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	川島　邦之	一般社団法人LBMA Japan代表理事
	河端　瑞貴	慶應義塾大学経済学部教授
	清田　陽司	麗澤大学工学部教授／人工知能学会理事
	久保　信明	東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
	越塚　登	東京大学大学院情報学環教授
	坂下　哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
◎	柴崎　亮介	麗澤大学副学長／東京大学大学院情報学環・学際情報学府特任教授
	島崎　康信	株式会社パスコ研究開発センター未来創造グループ長
	髙瀬　啓司	ESRIジャパン株式会社ソリューション開発グループ課長
	布施　孝志	東京大学大学院工学系研究科教授

令和7年度 地理空間情報の利用等に関する実態調査

～ 今後の国土地理院の施策に役立てます ～

国土地理院

○ 国民の意見や要望を幅広く把握し、今後の施策の評価･検証に役立てるための基礎情報を収集･分析することを目的に、令和7年11月に一般利用者（1,000人）を対象にアンケート調査を実施した。
○ 調査内容は、国土地理院の取組等の認知度、地理空間情報の利用に関するものであり、調査報告書を国土地理院ウェブページで公表している。（ https://www.gsi.go.jp/common/000275914.pdf ）

国土地理院の取組・地図情報等の認知度

基本測量に関する長期計画

認知なし　56.6%

認知度の高い取組

1 国家座標に基づく測位と測量	27.6%
2 地理空間情報の提供及び利活用促進	24.7%
3 基盤となる地図情報の整備	21.2%

地図情報

認知なし　55.2%

認知度の高い地図情報

1 地理院地図	27.6%
2 紙の地形図・地勢図	24.7%
3 空中写真	21.2%

防災関連情報

認知なし　68.7%

認知度の高い地図情報

1 電子地図	14.3%
2 地殻変動	13.4%
3 オルソ画像	11.9%

教育関連情報

認知なし　57.5%

認知度の高い地図情報

1 ハザードマップポータルサイト	25.7%
2 地理院地図	19.8%
3 地形図	15.1%

※ 利用者からの認知度が低い傾向

地理空間情報の利用に関する実態

位置情報サービスの利用場面

1 ナビゲーション	48.7%
2 現在地の気象情報	41.3%
3 現在地の情報・観光案内	26.0%
4 行政サービス（防災マップ等）	25.3%

地理空間情報に求める要件

1 位置情報の正確性	65.0%
2 内容の信頼性	39.2%
3 入手の容易さ	30.4%
4 操作の簡易性	28.8%
5 更新頻度	27.8%

地理空間情報の高精度化で実現する期待

1 物流の自動化	22.9%
2 農業分野の自動化	8.5%
3 空飛ぶクルマの運行	8.3%

紙地図の必要性

1 デジタル地図のみでよい	31.1%※10代が多い
2 デジタル地図以外に紙地図必要	31.8%※60代以上が多い
3 分からない	37.1%

測量資格制度事務の体制強化に伴う測量資格制度課（仮称）の設置

国土地理院

○ 測量資格制度に関する事務の体制を強化するため、測量資格制度課（仮称）を設置。

現在の組織

測量資格制度関係の業務を複数の組織で分掌

総務部

◆ 測量法の施行に関すること（他の所掌に属するものを除く。）。

- **総務課**
  - ◆ 測量士・測量士補試験の実施
  - ◆ 測量士・測量士補の資格登録
- **政策課**
  - ◆ 測量法の施行（他の所掌に属するものを除く。）
    このうち測量資格制度関係は以下の事務
    - ◆ 測量資格制度の検討・立案
    - ◆ 測量養成施設の登録・更新

企画部

◆ 測量技術者の資格に関する事務のうち技術に関すること。

- **測量指導課**
  - ◆ 測量士・測量士補試験の試験問題全般（作成・考査・採点）
  - ◆ 資格に関する基準の設定

測量法改正（令和7年4月施行）を受けた測量資格制度事務を行う上で抱える組織面の課題

分掌する各課相互の情報共有・意見調整が不可欠だが、調整の時間コスト、総合的かつ迅速な意思決定の主導など
現状の体制では限界もあり、一体的な業務運営が重要

令和8年度設置予定

測量資格制度の関連業務を統合し専任の課長を置き、総合的かつ一体的に進める体制を整備

企画部

◆ 測量資格制度の運営及び総合調整　◆ 測量士・測量士補の登録、測量士・測量士補試験の実施

測量資格制度課（仮称）

◆ 測量士・測量士補試験実施
◆ 測量士等の資格管理（DXを含む）
◆ 測量に関する科目の認定審査
◆ 測量養成施設の登録・更新
◆ 測量資格制度の検討・立案

委員会運営
改善事項の調査

測量技術や実務の
観点からのフォロー

改善措置を
基準類や試験に反映

資格制度改善の検討

令和８年度に常設　外部有識者の委員会

◆ 測量技術や実務に基づく
測量資格制度改革に関する実務的調整
◆ 試験実施体制のDX
◆ 資格に関する基準の設定
◆ 試験問題全般（作成、考査、採点）　等

測量資格制度の検討・改善措置規定（測量法第54条の２）